

経営比較分析表（令和2年度決算）

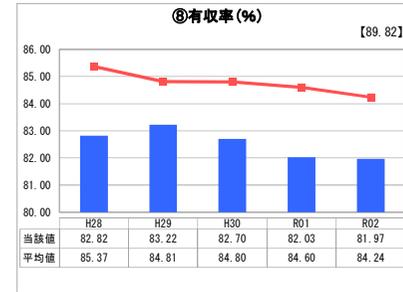
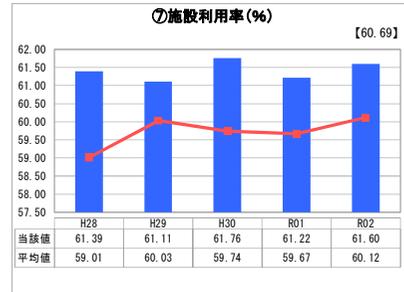
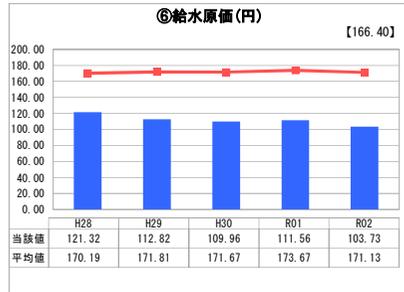
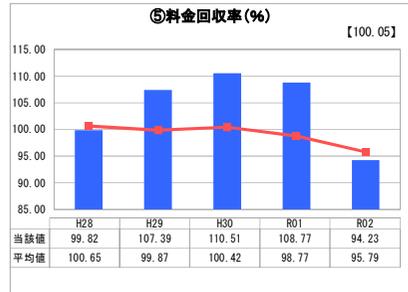
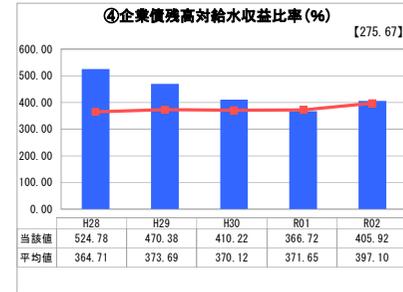
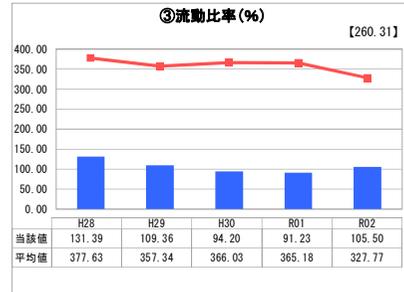
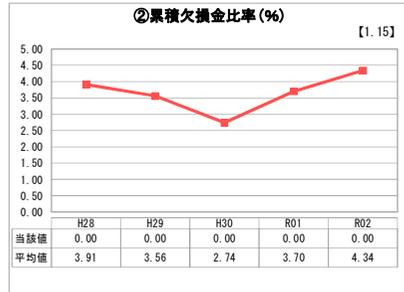
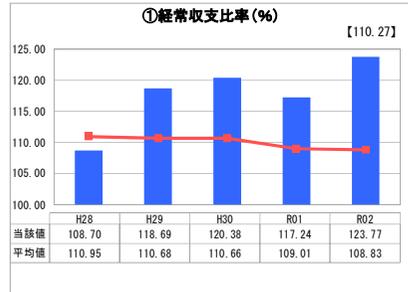
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	63.95	99.81	2,101	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,848	29.18	1,057.16
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
30,712	28.91	1,062.33

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%以上に達し、平均値を上回っているため経営は健全であると言えるが、今後の更新投資等の規模等から、経費の効率化などを図っていく必要があると考える。
 ②累積欠損金は発生しておらず、概ね健全と考えられる。
 ③短期的な支払能力を示す値で、平均値を大きく下回っている。前年よりは微増しているのは、企業債の償還金額の減少が主な原因として考えられる。支払い能力を高めるための経営改善を図っていききたいと考える。
 ④企業債残高の規模を表す指標で、おおむね平均値と同等である。
 ⑤給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標であるが、100%以下でさらに平均値をやや下回っているため、健全な経営になるよう経費の効率化を図る必要があると考える。
 ⑦一日の配水能力に対する平均配水量の割合である「施設利用率」は、平均値を上回っているが、利用率が多くなるよう経営の努力していききたいと考える。

⑧年間の総配水量に対する有収水量の割合である「有収率」は平均値を下回っている。主な理由として経年劣化による漏水が考えられる。漏水対策を行っているが、発見できていないものがあると推測される。今後は改善していくよう管路更新の計画を立てて対応を検討したいと考える。

2. 老朽化の状況について

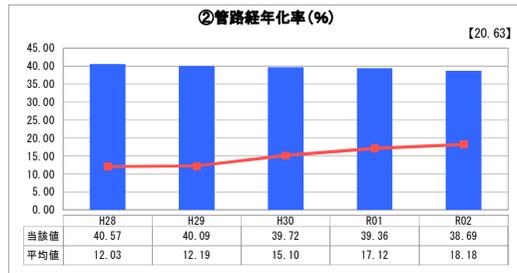
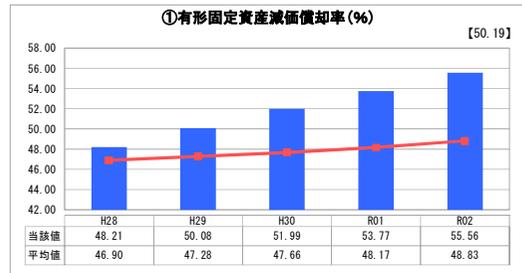
①有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表わす指標で、資産の老朽化度合いを示している。減価償却の進行により、上昇傾向となり、平均値を上回っている。施設・管路等の更新計画に基づき事業を行うっていく必要があると考える。
 ②法定耐用年数を超過した管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。H26年度に町内の各地区に存在した地元の簡易水引組合が個別に整備を実施していた管路を町水道事業が引き継いだことなどが法定耐用年数の超過が平均値を上回っている一因と考えられるため、改善していく必要があると考える。

③当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、令和2年度も管路の更新は行っているが、平均値を下回っている。管路全体の計画を立て、更新していく必要があると考える。

全体総括

経営については、経常収支比率は平均値を上回る値となっており、概ね健全な状況であると考えられる。しかし、有収率・流動比率は類似団体平均より大幅に低い状態である。有収率に関しては経年劣化が原因の漏水の調査・修繕を継続的に実施し効率性を高める改善を図り、また管路を更新も含め改善したいと考える。また支払能力を高めるためには、健全な財政計画を立て事業運営を行うことが必要であるため、計画に基づく適切な料金収入の確保と、経費の削減等の費用の効率化を一層図っていききたいと考える。
 水道事業に統合される前の、各地域の簡易水道組合の管路の老朽化の問題や、災害時に安定した給水を確保するための管路・施設の維持と耐震化が今後必要となるため、全体の投資計画を含んだ総合的な事業計画を立てて事業の経営をしていく必要がある。

2. 老朽化の状況



経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 上里町

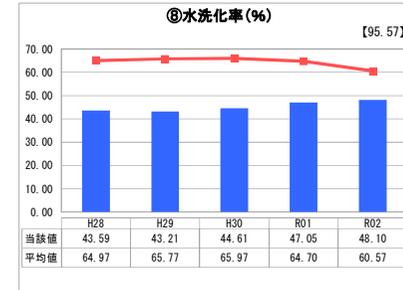
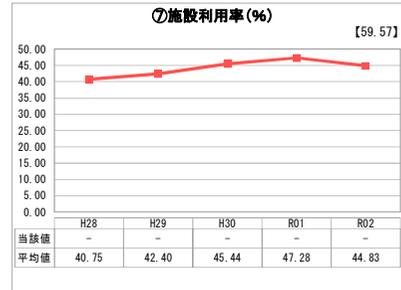
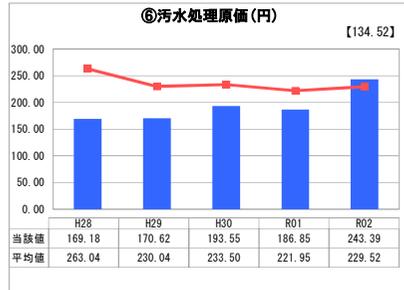
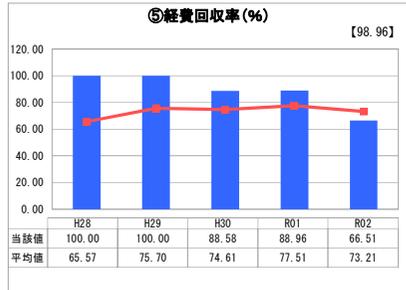
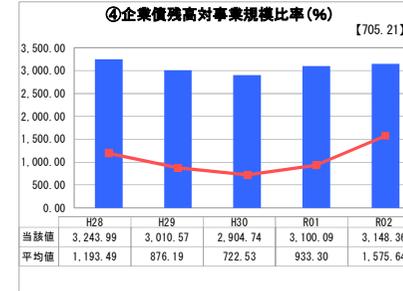
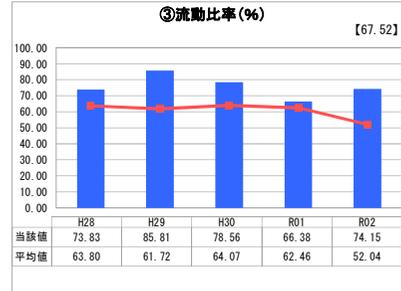
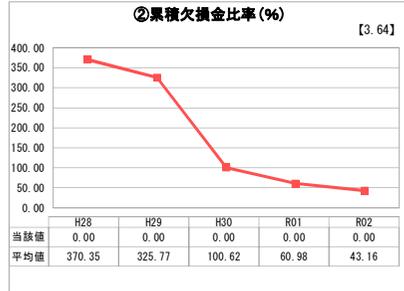
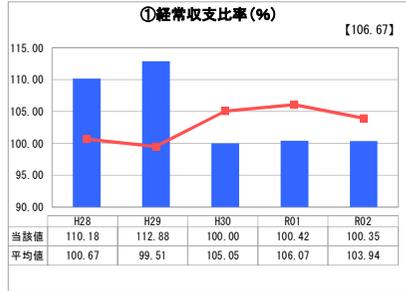
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	46.27	12.26	100.00	2,167

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,848	29.18	1,057.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,773	1.29	2,924.81

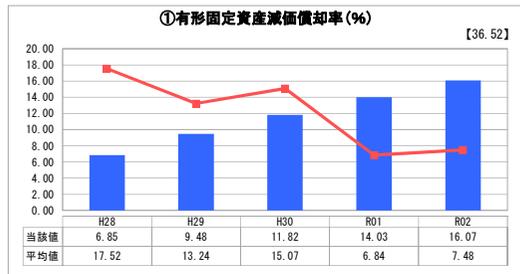
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は前年同様に100%に達していますが、平均値を下回っております。
 ② 累積欠損金は発生していないため、健全な状況と考えられます。
 ③ 短期的な支払能力を示す値で、平均値を上回っていますが、100%に届かない状態のため、支払い能力を高めるための事業運用の改善を継続して行っていく必要があります。
 ④ 企業債残高の規模を表す指標で、平均値と比べ高い割合となっておりますが、供用開始から間もなく、現在も整備区域の拡張を行っており、さらに接続率が低く使用料収入が少ないことが、要因と考えられます。
 ⑤ 使用料で回収すべき費用が、どの程度使用料で賄えているかを示す値で、平均値を下回っていますが、前年に比べ使用料収入の減少が要因と考えられます。健全な経営を行うよう改善していく必要があると考えます。
 ⑥ 有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、平均値よりも高い値となっておりますが、前年に比べ費用の増加が要因と考えられます。費用の効率化を含め、経営の健全化を図っていきたく考えます。
 ⑦ 現在処理区域内の人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示した指標で、前年度に比べ、新規接続戸数が増えた為微増しておりますが、平均値よりも低い状況です。水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、啓発活動等により一層積極的に、公共下水道への加入を促し接続率の向上を図っていく必要があると考えます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。平均値を上回っていますが、今後も、現在のところ更新工事を行っていないため年々上がっていく傾向にあります。
 ② 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示すものですが、管渠の工事はH7年度からの実施のため、耐用年数を超える管渠はなく、0%となっております。
 ③ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、更新の必要な管渠がないため、0%となっております。

全体総括

経営の健全性・効率性については、H27年度以降の決算では黒字となっており、経常収支比率は100%以上を維持し、比較的安定した状況となっております。しかし、使用料収入で賄うべき経費が使用料収入だけでは賄い切れていない状況にあるため、経営改善の一層の努力が必要と考えます。また、今後は供用開始後の経年に伴う管渠等の老朽化への対策が必要となるため、現行の整備事業の他に更新計画等を立て、事業経営を行っていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

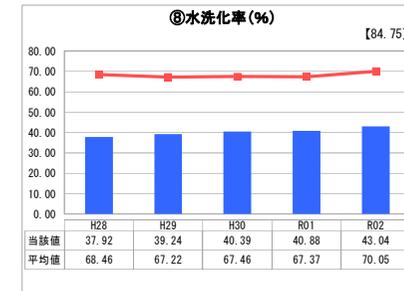
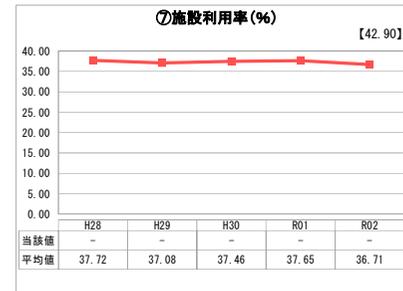
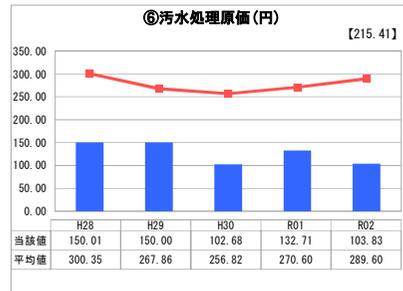
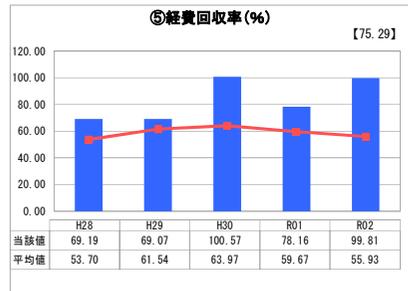
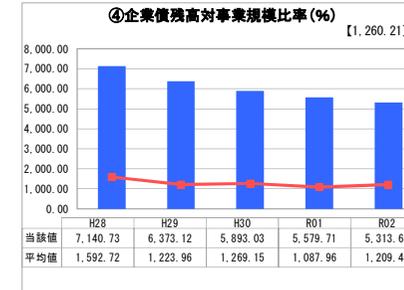
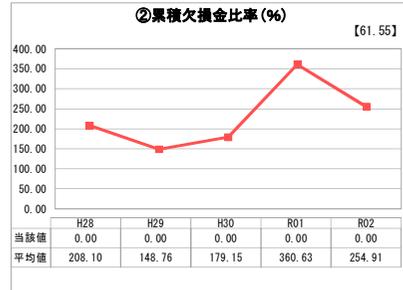
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	59.33	3.32	100.00	2,167

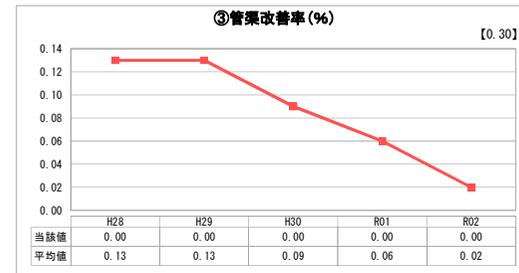
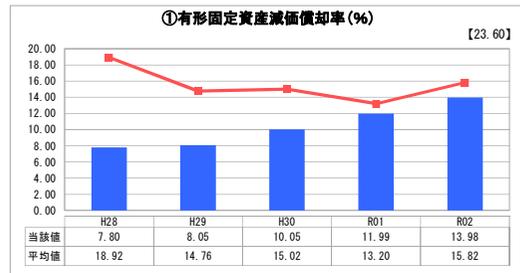
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,848	29.18	1,057.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,020	0.27	3,777.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率はほぼ前年度と同水準で100%以上に達しておりますが、平均値を下回っております。
 ② 累積欠損金は発生しておらず、健全と考えられます。
 ③ 短期的な支払能力を示す値で、平均値を上回っておりますが、支払能力を高めるための改善を図っていく必要があると考えます。
 ④ 企業債残高の規模を表す指標で、平均値と比べ高い割合となっております。供用開始から間もなく接続率が低いことが要因と考えられます。区域内の整備事業は概ね完了しているため、今後も減少していくと考えます。
 ⑤ 使用料で回収すべき費用が、どの程度使用料で賄えているかを示す値で、平均値を上回っています。前年に比べ使用料収入が増加したことで回収率は改善されたと考えますが、健全な経営を行えるようさらに改善していきたいと考えます。
 ⑥ 有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、平均値よりも低い値となっておりますが、前年度に比べ使用量が増加したことが要因と考えます。今後も、経費の効率化を図っていきたく考えます。
 ⑦ 現在処理区域内の人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示した指標で、平均値よりも低い状況です。水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、啓発活動等をより一層積極的に行い、下水道への加入を促し接続率の向上を図っていく必要があると考えます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。事業の開始から年数も経っていないことから、平均値を下回り低い値となっておりますが、現在は更新工事を行っていないため、今後も年々上がっていく傾向と言えます。
 ② 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示していますが、管渠の工事はH7年度からの実施のため、耐用年数を超える管渠はなく、0%となっております。
 ③ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、更新の必要な管渠がないため、0%となっております。

全体総括

経営の健全性・効率性については、H27年度以降の決算では黒字となっており、経常収支比率は100%を超えて安定した状況であると言えます。しかし、使用料収入で賄うべき経費が使用料収入だけでは賄い切れていない状況にあり、経営改善を図る必要があると考えます。また、今後は供用開始後の経年に伴う老朽化への対策が必要となると見込まれるため、管渠等の更新計画等をたて、事業経営を行っていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 上里町

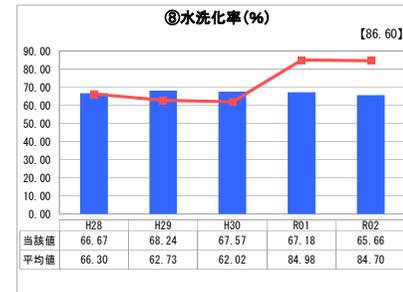
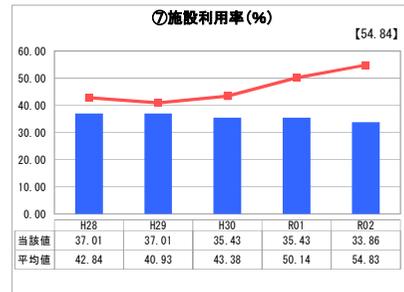
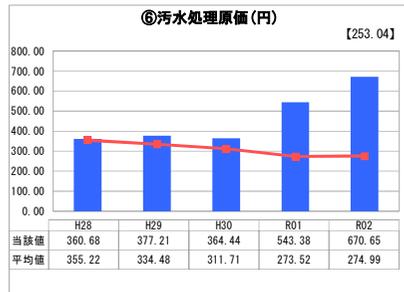
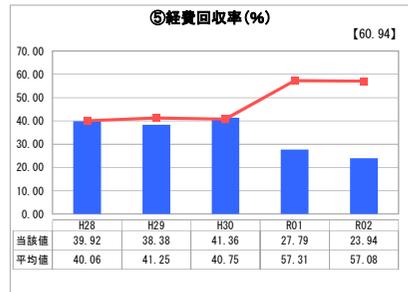
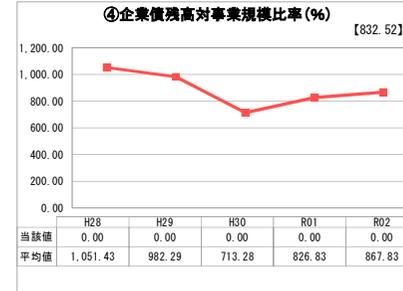
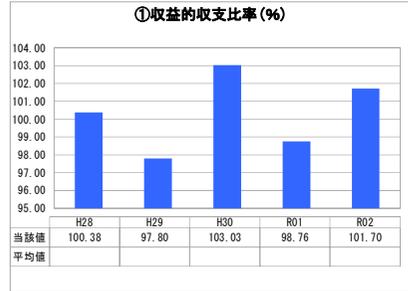
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.86	100.00	3,360

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,848	29.18	1,057.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
265	0.12	2,208.33

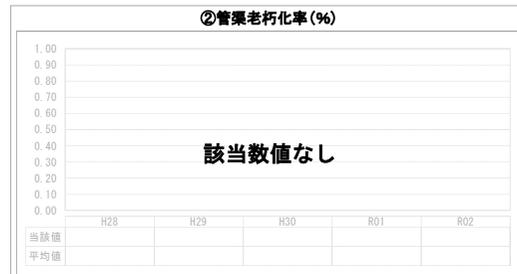
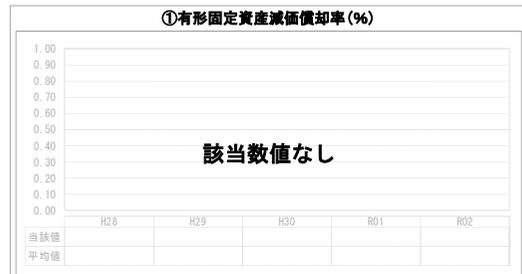
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「収益的収支比率」は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、維持管理費に企業債元利償還金を加えた費用をどの程度抑えているかを表す指標になります。国庫支出金（農山漁村地域整備交付金）収入により、R1年度と比べ増加しました。

②「累積欠損金比率」は、一般会計からの負担以外の地方債残高はないため、比率として表れておりません。

③「流動比率」は流動性指標として表れておりません。

④「企業債残高対事業規模比率」は一般会計からの負担以外の地方債残高はないため、比率として表れておりません。

⑤「経費回収率」は経費を使用料でどの程度まかなえているかを表す指標になります。R2年度は機能診断委託に係る費用により、類似団体の平均値を大きく下回りました。今後も、老朽化に伴う維持修繕のための経費増加が見込まれるため、経費の効率化が求められています。

⑥「汚水処理原価」は有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用になります。R2年度は機能診断委託に係る費用等により、類似団体の平均値を上回る結果となりました。経営の健全化のために、経費の効率化が求められています。

⑦「施設利用率」は施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する平均値の割合を示す指標になります。転居等による利用者の減少に伴い、減少傾向にあります。利用率を上げるためには地域住民の方に水洗化への啓発・推進を今後も進めていく必要があります。

⑧「水洗化率」は現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標になります。処理区域内人口の増減・利用者の転居等により、R2年度は減少しておりますが、H28年度から大きな変動はございません。水洗化率を増加するためには、住民の方々へ施設利用の啓発・推進が必要です。

2. 老朽化の状況について

③「管渠改善率」は、当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。本町の農業集落排水事業は、平成16年に供用を開始し、現在まで16年あまりの年数を経ています。管渠の法定耐用年数までしばらくの間は、今後老朽管が発生した場合や修繕などに備え、事前に計画や対策等を作成したり、投資設計していくことが必要となります。

全体総括

使用料収入は安定していますが、一般会計からの負担も高い状況です。R2年度は国庫支出金による収入があり、前年度に比べ、一般会計繰入額は減少しましたが、来年度以降は継続するものではないため、繰入に頼らざるを得ない状況です。維持管理における経費の見直し等経営改善は、今後も引き続き行っていく必要があります。

また、より収益性を向上させるためには、水洗化率の向上が必要であり、地域住民の方に対し啓発・推進を継続的に行っていく必要があります。

将来に発生する施設の老朽化などの問題については、現在は法定耐用年数内ですが、将来を見越した総合的な計画に沿った事業運営が必要となります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。